

沖縄地区（旧沖縄県本島地区）タクシーの運賃改定を決定

令和 7 年 10 月 31 日に運賃改定申請のあった沖縄県本島地区タクシー運賃について、令和 7 年 12 月 8 日までの申請割合が 5 割に達したため、運賃改定要否判定を行ったところ、一定の基準を満たした事業者（標準能率事業者）の実績年度における適正利潤込収支率が 100% を下回り、事業の継続に必要な運賃収入が得られていないことから、運賃改定が必要と判断いたしました。

これに伴い、申請の事案及び利害関係人からの意見聴取の公示を行いましたので、お知らせいたします。

1. 申請の状況

【申請期間】令和 7 年 10 月 31 日～令和 8 年 1 月 30 日（3 ヶ月）

【沖縄地区法人事業者全体車両数】3,487 台（160 事業者）

【これまでの申請台数及び申請割合】2,517 台 72.18%

（旧沖縄県本島地区）法人事業者全体車両数 2,962 台（118 事業者）

これまでの申請台数及び申請割合 2,161 台 72.96%

2. 申請の内容

【初乗り】普通車 600 円（1.75km）→普通車 600 円～700 円（1.139km～1.723km）

【加算】普通車 100 円（400m）→普通車 100 円（252m～355m）

【時間距離併用制】

普通車 100 円（時速 10 キロ以下 2 分 25 秒）

→普通車 100 円（時速 10 キロ以下 1 分 30 秒～2 分 5 秒）

3. 今後の予定

今後は、標準能率事業者から車両規模別に原価計算対象事業者を抽出し、当該原価計算対象事業者の原価算定等を行った後、改定率を決めて自動認可運賃を改定することとなります。

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

運輸部陸上交通課

業務係

担当者：安慶田、松浦

TEL：098-866-1836

FAX：098-860-2369

公 示

一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金変更認可申請があったので、道路運送法第 89 条第 1 項及び道路運送施行規則第 55 条の規定に基づき、次の通り公示する。

令和 8 年 2 月 3 日

内閣府沖縄総合事務局長

1. 申請の内容等

(事案の件名)

一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金変更認可申請 (旧沖縄県本島地区)

事案番号	申請者の氏名又は名称	運賃ブロック	事案の種類	事案の概要
別紙のとおり				

2. 意見の聴取について

本事案に関して、道路運送法第 89 条第 1 項の規定による意見聴取を行いますので、本事案に利害関係を有し、意見の聴取を受けようとする者は、本日から 10 日以内（郵送の場合は消印が本日から 10 日以内の日付）に、次の①から④の事項を記載した意見聴取申請書を沖縄総合事務局運輸部、陸運事務所、宮古運輸事務所又は八重山運輸事務所のいずれかまでに提出して下さい。

- ① 意見の聴取を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- ② 事案番号及び事案の件名
- ③ 意見聴取において陳述しようとする者の氏名及び職業又は職名
- ④ 意見の聴取における陳述の概要及び利害関係を説明する事項

3. 意見の聴取の実施予定日及び場所

意見の日時及び場所については、利害関係を有すると認められた者に対して、実施予定日の 10 日前までに別途通知します。

沖縄県地区タクシー運賃改定スケジュール(イメージ)

R7年		R8年							
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
受付期間3ヶ月 ※5割に達し次第審査開始			標準処理期間6ヶ月(受付期間終了後の翌日から起算)						



運賃改定申請

運賃改定審査開始

標準能率事業者抽出↓運賃改定要否判定

事案公示

利害関係人の意見聴取

原価対象事業者 発送↓回収

審査

上限運賃決定 自動認可運賃設定公示

申請事業者は自動認可運賃に申請額変更↓再申請(公示後2週間以内)

認可 公示から2週間経過後速やかに認可